



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL http://www.qtes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜崎 ゆう
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,159	23.6	5,987	7.0	6,077	6.6	4,125	20.6
27年3月期	60,008	10.7	5,593	102.0	5,702	98.1	3,420	98.7

（注）包括利益 28年3月期 3,942百万円（△5.1%） 27年3月期 4,153百万円（94.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	118.70	—	8.0	7.6	8.1
27年3月期	97.80	—	7.0	8.2	9.3

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	85,354	52,807	61.6	1,562.89
27年3月期	74,074	50,939	68.5	1,450.86

（参考）自己資本 28年3月期 52,557百万円 27年3月期 50,738百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△3,561	3,033	△100	10,231
27年3月期	2,438	△5,446	△81	10,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	699	20.4	1.4
28年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	785	19.4	1.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		15.6	

（注）27年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当5円00銭
 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	9.8	1,500	△36.0	1,600	△33.6	1,800	12.6	53.53
通期	77,300	4.2	6,000	0.2	6,100	0.4	4,300	4.2	127.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	37,261,752株	27年3月期	37,261,752株
28年3月期	3,633,477株	27年3月期	2,290,377株
28年3月期	34,760,002株	27年3月期	34,977,771株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,034	24.3	5,527	5.3	5,652	4.7	3,936	19.9
27年3月期	56,320	10.5	5,247	108.1	5,397	99.1	3,282	98.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
28年3月期	円 銭 113.25	円 銭 —
27年3月期	円 銭 93.85	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	79,929	49,989	62.5	1,486.53
27年3月期	69,400	48,363	69.7	1,382.95

(参考) 自己資本 28年3月期 49,989百万円 27年3月期 48,363百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,400	14.3	1,400	△38.0	1,500	△36.3	1,700	7.8	50.55
通期	76,300	8.9	5,700	3.1	5,800	2.6	4,100	4.1	121.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておられますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速に起因する輸出と生産の停滞や、昨年末以降の円高進行、さらには足下の個人消費に弱みがみられたものの、企業収益が非製造業を中心に改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの経営環境は、様々な事業者による再生可能エネルギー向け投資が比較的堅調に推移したものの、電力システム改革の進展と電力自由化に対応した電力会社の積極的な合理化、効率化策の取組みにより、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域の継続的な拡大を最重点課題に掲げ、受注・売上の確保・拡大と利益の創出に持てる力を結集して努めてまいりました。

具体的には、電力の安定供給に向けた各火力発電所や水力発電所の定期点検手入工事や各種修理工事、福島第一原子力発電所の廃炉措置における汚染水処理系や循環冷却系の設備保守点検工事、福島地区復興関連業務、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等のほか、各種電力関連設備の設置・保守工事に全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、太陽光発電設備につきましては、豊富な工事実績と施工技術力を背景に新たな受注を獲得する一方、全国各地において設置工事を展開し、さらに施工後のO&M(運転・保守業務)につきましても着実に実施してまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前期比260億19百万円増の1,017億67百万円となりました。

売上高は、設備工事業の増加により、総額で前期比141億50百万円増の741億59百万円となりました。

次期繰越高は、前期比276億7百万円増の690億97百万円となりました。

利益面につきましては、太陽光発電設備設置工事や福島第一原子力発電所の廃炉関連工事、柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事の売上等が大きく増加したことに加え、退職給付債務の割引率の見直しに伴う費用計上の一方で、全社にわたる経費支出の効率化と工事原価低減の徹底等に努めたことにより、営業利益は前期比3億94百万円増の59億87百万円、経常利益は前期比3億74百万円増の60億77百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7億5百万円増の41億25百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメントに対応した部門等の区分を変更しております。「設備工事業」については、組織改編に伴い、「火力・産業部門」「水力・変電部門」「通信部門」を統合し、「エネルギー・産業部門」に変更しております。また、「その他の事業」については、再生可能エネルギー関連事業の開始に伴い、「発電事業」を追加しております。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門が太陽光発電設備設置工事等により増加し、原子力部門が柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等により増加したため、前期比260億40百万円増の1,006億13百万円となりました。売上高は、エネルギー・産業部門が太陽光発電設備設置工事等により増加し、原子力部門が柏崎刈羽原子力発電所や志賀原子力発電所の安全対策関連工事等により増加したため、前期比142億8百万円増の730億6百万円となりました。セグメント利益は、前期比39億3百万円増の113億69百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前期比27百万円減の10億13百万円となり、セグメント利益は、前期比9百万円増の2億24百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、原子力部門
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、電力関連設備工事に係る受注・価格競争はさらに激化し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような難局を乗り越えるため、当社グループは、営業力・技術力の強化とともに、事業領域の継続的な拡大に取り組み、より強固な収益基盤を作り出すことに努めてまいります。

このような情勢を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、

〈連結業績〉	売上高	77,300百万円
	営業利益	6,000百万円
	経常利益	6,100百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,300百万円

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として太陽光発電設備、工事用機械設備等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は853億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて112億80百万円増加しております。これは主に売上債権(完成工事未収入金)の増加によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は325億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて94億12百万円増加しております。これは主に仕入債務(工事未払金)の増加によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は528億7百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億67百万円増加しております。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて6億28百万円減少の、102億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億61百万円の資金の減少(前連結会計年度は24億38百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億33百万円の資金の増加(前連結会計年度は54億46百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円の資金の減少(前連結会計年度は81百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	66.9%	66.5%	72.5%	68.5%	61.6%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	23.7%	26.9%	46.7%	35.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	51.4%	19.8%	48.2%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	149.7倍	434.1倍	265.1倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、この方針と当期の業績等を総合的に勘案して、期末配当金を1株当たり9円の普通配当に特別配当5円を加え、1株当たり14円とし、年間配当金では中間配当金9円と合わせた23円を予定しております。

なお、次期(平成29年3月期)については、年間の普通配当18円を2円増額して20円といたします。そのうち1株当たり10円を中間配当金とし、10円を期末配当金とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成28年4月28日)現在において判断
したものであります。

① 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応して営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場の
ニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社
グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力エネルギー政策の動向、想定
を上回る電力設備投資の減少、自然災害等の事象の発生などにより、当社グループの業績は影
響を受ける可能性があります。

② 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」
を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズ
を的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強
化に努めております。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合
や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける
可能性があります。

③ 工事原価の変動

当社グループは、工사용資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した
管理に努めております。しかしながら、材料費や労務費の高騰などにより工事の施工段階にお
いて大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は
影響を受ける可能性があります。

④ 株式及び債券等の保有

当社グループは、株式や債券を保有しており、企業年金資産や退職給付信託資産においても
株式や債券を保有しております。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動す
るため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めております。し
かしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に工事代金が支払われる条件で契約が
締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当
社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業としております。また、太陽光発電による電力の販売、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタル及び保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、電力関連設備工事の主要部分は、その他の関係会社である東京電力㈱より受注しております。

[設備工事業]

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備及び太陽光発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工

(主な関係会社)

当社、㈱テクノ東京、東工電設㈱及び㈱清田工業

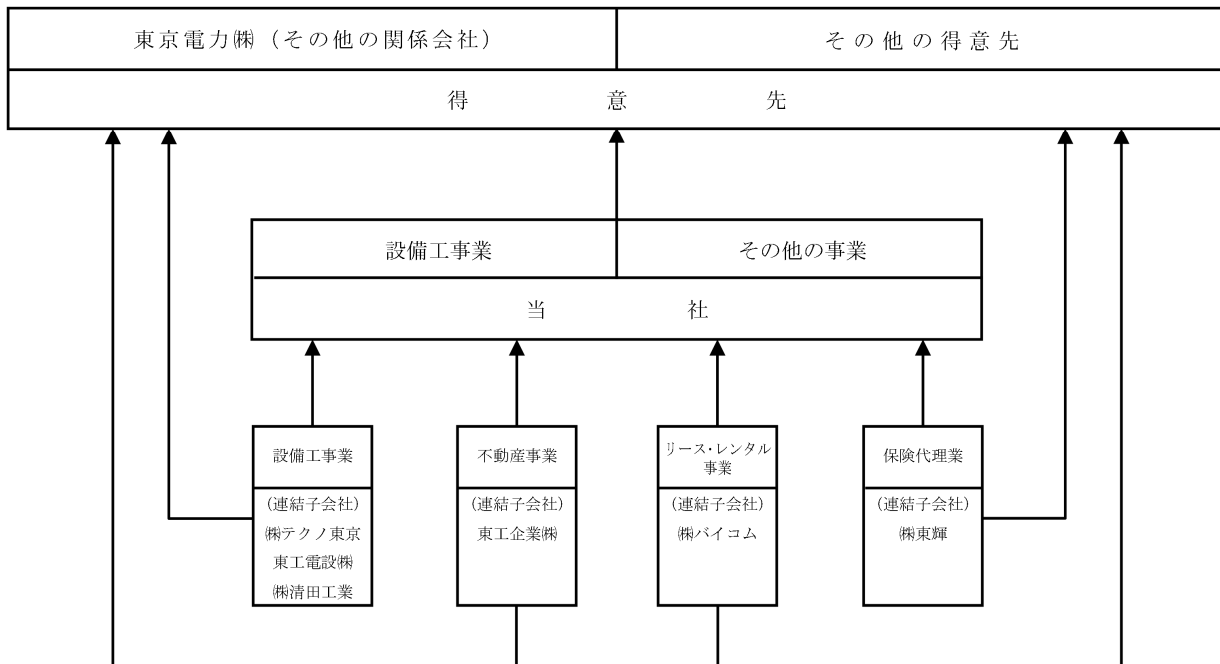
[その他の事業]

発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業

(主な関係会社)

当社、東工企業㈱、㈱バイコム及び㈱東輝

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である東京電力㈱は平成28年4月1日付でホールディングカンパニー制に移行し、東京電力ホールディングス㈱に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下を経営の基本方針としております。

Q'dグループ経営ビジョン

電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて
「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献する

- 電力設備をサポートする
 - － 伝統の技術を継承・強化し電力設備を守る
- 暮らしのインフラを整備する
 - － 空調・電設・通信の快適性・利便性を暮らしに届ける
- 創意工夫で明日をつくる
 - － 高い品質の技術・技能に創意工夫を凝らしお客さまと共に明日をつくる

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に適応し、持続的な成長を実現していくために、平成27年度から平成29年度までの3ヵ年における当社グループの中期経営計画を策定し、以下の経営目標達成に向けた諸施策を展開してまいります。

- ① 事業領域の継続的な拡大に向けた改革の推進
- ② 人と技術の育成・強化と全社活用
- ③ 社会的責任を果たす行動の実践
- ④ 福島復興への継続的貢献

なお、当中期経営計画期間の連結業績目標(3ヵ年平均)を次のとおり設定しています。

○ 受注高	680億円程度
○ 売上高	740億円程度
○ 営業利益	50億円程度
○ 経常利益	50億円程度
○ 親会社株主に帰属する当期純利益	30億円程度
○ ROE(自己資本当期純利益率)	5%以上

(3) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境の見通しにつきましては、本年4月からの電力小売全面自由化を受け、新たな発電・小売事業者の参入により電力市場の競争が激化していることから、コスト低減や生産性向上がこれまで以上に求められることが予想されます。また、主要なお客さまであります東京電力ホールディングス株式会社殿におかれましては、事業を3つに分社化したホールディングカンパニー制に移行され、事業モデルの大きな転換を図られております。

このような状況の中、当社グループは、環境変化や多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応し、受注・売上の確保・拡大による利益の創出を図るため、既存領域の深耕と昨年来取り組んできた事業領域の継続的な拡大に向けた改革の推進を、より加速させ邁進してまいります。

当社グループは、将来減少が想定される火力発電所の保守工事については他社と協調した施工体制を進めるとともに、今後全国で計画が進められている新電力を含めた火力発電所の新增設工事、太陽光発電設備の設置工事、原子力発電所における安全対策関連工事等に果敢に取り組んでまいります。また、原子力設備の安定化と福島復興への取り組みを継続し、福島第一原子力発電所の廃炉に向けての役割をしっかりと果たしてまいります。

今後も競争に打ち勝ち、お客さまに継続して選んでいただくため、人と技術の育成・強化を図り、徹底した原価低減、生産性向上に努め、全社を挙げて継続的な発展と企業価値の向上を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,267	10,670
受取手形・完成工事未収入金等	26,317	37,196
有価証券	8,997	—
未成工事支出金	3,307	4,565
繰延税金資産	931	1,139
その他	2,064	4,717
貸倒引当金	△7	△16
流動資産合計	47,877	58,272
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	7,998	7,926
機械・運搬具(純額)	841	1,078
工具器具・備品(純額)	398	454
土地	9,524	9,524
リース資産(純額)	31	29
建設仮勘定	359	395
有形固定資産合計	19,154	19,408
無形固定資産		
727	727	611
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976	4,572
長期貸付金	14	9
繰延税金資産	1,079	2,274
その他	310	316
貸倒引当金	△67	△109
投資その他の資産合計	6,314	7,062
固定資産合計	26,196	27,082
資産合計	74,074	85,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,919	11,278
短期借入金	534	2,579
未払法人税等	1,594	2,327
未成工事受入金	1,116	3,039
完成工事補償引当金	45	58
工事損失引当金	442	767
その他	3,619	4,025
流動負債合計	16,272	24,076
固定負債		
長期借入金	641	578
繰延税金負債	25	23
役員退職慰労引当金	6	8
退職給付に係る負債	5,870	7,489
資産除去債務	253	305
その他	65	64
固定負債合計	6,862	8,470
負債合計	23,134	32,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	43,584	46,958
自己株式	△1,004	△2,327
株主資本合計	49,191	51,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,316
退職給付に係る調整累計額	△5	△2
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,314
非支配株主持分	200	250
純資産合計	50,939	52,807
負債純資産合計	74,074	85,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,008	74,159
売上原価		
完成工事原価	50,641	63,542
売上総利益		
完成工事総利益	9,367	10,617
販売費及び一般管理費	3,773	4,629
営業利益	5,593	5,987
営業外収益		
受取利息	28	10
受取配当金	77	82
その他	13	15
営業外収益合計	119	108
営業外費用		
支払利息	9	15
その他	1	2
営業外費用合計	10	18
経常利益	5,702	6,077
特別利益		
受取弁済金	38	22
その他	1	0
特別利益合計	39	22
特別損失		
固定資産売却損	8	14
固定資産除却損	19	38
和解金	43	—
その他	1	3
特別損失合計	72	55
税金等調整前当期純利益	5,669	6,044
法人税、住民税及び事業税	1,867	3,116
法人税等調整額	381	△1,241
法人税等合計	2,248	1,875
当期純利益	3,420	4,169
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	43
親会社株主に帰属する当期純利益	3,420	4,125

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,420	4,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	△235
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	732	△226
包括利益	4,153	3,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,148	3,893
非支配株主に係る包括利益	5	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	40,896	△995	46,512
会計方針の変更による累積的影響額			△207		△207
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,881	3,730	40,688	△995	46,304
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
親会社株主に帰属する当期純利益			3,420		3,420
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,896	△8	2,887
当期末残高	2,881	3,730	43,584	△1,004	49,191

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	828	△9	819	195	47,527
会計方針の変更による累積的影響額					△207
会計方針の変更を反映した当期首残高	828	△9	819	195	47,319
当期変動額					
剰余金の配当					△524
親会社株主に帰属する当期純利益					3,420
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	724	3	727	5	732
当期変動額合計	724	3	727	5	3,620
当期末残高	1,552	△5	1,546	200	50,939

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	43,584	△1,004	49,191
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,881	3,730	43,584	△1,004	49,191
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,125		4,125
自己株式の取得				△1,323	△1,323
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,374	△1,323	2,050
当期末残高	2,881	3,730	46,958	△2,327	51,242

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,552	△5	1,546	200	50,939
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,552	△5	1,546	200	50,939
当期変動額					
剰余金の配当					△751
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,125
自己株式の取得					△1,323
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△235	3	△231	49	△182
当期変動額合計	△235	3	△231	49	1,867
当期末残高	1,316	△2	1,314	250	52,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,669	6,044
減価償却費	896	1,037
受取利息及び受取配当金	△106	△92
支払利息	9	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,379	△10,896
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	455	1,922
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△430	△1,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,391	2,359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△670	1,618
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45	325
固定資産除却損	19	38
その他	△225	△2,310
小計	2,673	△1,196
利息及び配当金の受取額	103	92
利息の支払額	△9	△16
法人税等の支払額	△328	△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	△3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,295	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,453	△982
有価証券の売却及び償還による収入	2,349	5,999
定期預金の預入による支出	△410	△296
定期預金の払戻による収入	454	304
その他	△90	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,446	3,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	246	6,744
短期借入金の返済による支出	△354	△4,650
長期借入れによる収入	800	200
長期借入金の返済による支出	△230	△310
配当金の支払額	△523	△749
その他	△19	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△100
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,088	△628
現金及び現金同等物の期首残高	13,949	10,860
現金及び現金同等物の期末残高	10,860	10,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備及び太陽光発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	58,797	1,041	59,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,662	1,662
計	58,798	2,703	61,501
セグメント利益	7,466	214	7,681
その他の項目			
減価償却費	518	117	635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	73,006	1,013	74,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,147	2,147
計	73,006	3,160	76,167
セグメント利益	11,369	224	11,594
その他の項目			
減価償却費	547	261	808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,798	73,006
「その他」の区分の売上高	2,703	3,160
セグメント間取引消去	△1,662	△2,147
その他の調整額	169	139
連結財務諸表の売上高	60,008	74,159

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,466	11,369
「その他」の区分の利益	214	224
セグメント間取引消去	1	△12
全社費用(注)	△2,677	△3,411
その他の調整額	588	△2,182
連結財務諸表の営業利益	5,593	5,987

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	518	547	117	261	260	228	896	1,037

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,450.86円	1,562.89円
1株当たり当期純利益	97.80円	118.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,939	52,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	200	250
(うち非支配株主持分) (百万円)	(200)	(250)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,738	52,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	34,971,375	33,628,275

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,420	4,125
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	3,420	4,125
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,977,771	34,760,002

(重要な後発事象)

退職給付制度の一部移行について

当社は、平成28年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益を881百万円計上する見込みであります。

6. その他

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	50,581	66.7	61,591	60.5	11,010
	原子力部門	23,992	31.7	39,022	38.4	15,029
	設備工事業	74,573	98.4	100,613	98.9	26,040
	その他の事業	1,041	1.4	1,013	1.0	△27
	セグメント計	75,614	99.8	101,627	99.9	26,012
	差異調整額	133	0.2	139	0.1	6
	合計	75,747	100	101,767	100	26,019
完成 工事高	エネルギー・産業部門	39,192	65.3	45,639	61.5	6,446
	原子力部門	19,605	32.7	27,366	36.9	7,761
	設備工事業	58,797	98.0	73,006	98.4	14,208
	その他の事業	1,041	1.7	1,013	1.4	△27
	セグメント計	59,838	99.7	74,019	99.8	14,180
	差異調整額	169	0.3	139	0.2	△30
合計	60,008	100	74,159	100	14,150	
手持 工事高	エネルギー・産業部門	29,548	71.2	45,500	65.8	15,951
	原子力部門	11,940	28.8	23,596	34.2	11,655
	設備工事業	41,489	100	69,097	100	27,607
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	41,489	100	69,097	100	27,607
	差異調整額	—	—	—	—	—
合計	41,489	100	69,097	100	27,607	